

# Voters

特集

## なぜ投票率は低いのか

- |                               |                |    |
|-------------------------------|----------------|----|
| ▶ 政権交代と低投票率                   | 境家 史郎(東京大学)    | 4  |
| ▶ 2010年代の投票率の低下を考える           | 遠藤 晶久(早稲田大学)   | 8  |
| ▶ 選挙が「面白く」なるには                | 山本 健太郎(北海学園大学) | 12 |
| ▶ 投票率はなぜ低いのか、<br>その打開策の糸口を考える | 渡辺 嘉久(読売新聞)    | 14 |
| ▶ 地方選挙の低投票率を考える               | 井柳 美紀(静岡大学)    | 16 |

巻頭言 新型コロナと現代政治

佐々木 毅(明るい選挙推進協会) 3

- ▶ 明るい選挙推進優良活動表彰 18
- ▶ 選管による中学校出前授業  
(長岡京市選挙管理委員会) 20
- ▶ デンマークにおける民主主義の実践  
第3回「ユースカウンスルでの政治参加」  
原田 亜紀子(慶應義塾高校) 22
- ▶ 明るい選挙推進協議会こそ、会議上手になろう！  
最終回「どう過ごしたい?を聞き合おう」  
青木 将幸(ミーティング・ファシリテーター) 24
- ▶ 企業向け選挙出前講座の実施について  
渡部 智康(福島県選挙管理委員会) 26



公益財団法人 明るい選挙推進協会

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。





鈴木 柚愛さん 栃木県栃木市立大平中央小学校1年(受賞当時)  
子供たちが投票用紙をもって見る人に訴えている姿がとても愛らしく感じ、投票作品です。一人一人のそれぞれの表情を丁寧に描いていて、子供たちの正しい選挙をしようという声が聞こえてきそうです。桃色の投票箱もこれからの明るい選挙のイメージを上手く表しています。



小村 さちこさん 島根県雲南市立木次中学校1年(受賞当時)  
18歳の選挙権をテーマにした作品です。たくさんの数字が並んだ画面に、一瞬戸惑いますが、それがエレベーターの中から見た景色だとわかったときに描かれています。扉の向こうが投票会場という発想もとても面白い作品です。

## コンクールの意義と第3次審査の視点(下) 文部科学省初等中等教育局視学官 東良 雅人

(前号から続く) 先述した、人工知能(AI)の飛躍的な進化は同時に、人工知能がどれだけ進化し思考できるようになったとしても、その思考の目的を与えたり、目的のよさ・正しさ・美しさを判断したりできるのは人間の最も大きな強みであるということの再認識につながっていると言えます。そして、学校教育における芸術教育で育成する感性や創造性の育成は、人間の最も大きな強みである多面的な視点から目的のよさ・正しさ・美しさを判断することの根幹に関わる子供たちにとって大切な学びです。

この明るい選挙啓発ポスターコンクールは、形や色を使って、伝えたい内容を表現する視覚伝達の手段の一つであるポスターを表現方法としています。ポスターは、自分の思いや考えなどを形や色彩を使って相手に伝えるものです。

この活動を通して、子供たちが、明るい選挙に関する対象や事象に豊かに関わり、一つの答えにたどり着くことだけが大切なのではなく、これからの社会で求められるであろう、答えのない問いに向き合い、一人一人が自分で答えをつくりだすことを通して、物事の多様性に気付いたり、それぞれの違いやよさを尊重したりする態度の育成につながっていくことが期待されます。

文部科学省から平成30年6月5日に公表された、Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会「新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース「Society5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」においては、Society5.0における学びの在り方、求められる人材像の中で共通して求められる力の一つとして、「価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力」があります。本コンクールでの、子供たちがポスター制作を通して自己を見つめ、社会と豊かに関わっていくこの取り組みは、子供たち一人一人の可能性を広げ、私たちの社会や人生、生活を人間ならではの感性を働かせてより豊かなものにしたり、現在では思いもつかない新しい未来の姿を構想し実現したりしていくことに

つながっていくのではないのでしょうか。

### ●おわりに ～第3次審査の視点～

コンクールでの審査会では、小学校1年生から高校3年生までの幅広い年齢の作品を見させていただきました。応募作品はそれぞれの年齢での表現のよさがあり、その時期だからこそ感じとれることや考えられることを大切にした表現でした。どの作品も子供たちが「明るい選挙」という共通のテーマを基に創造性や独創性を発揮した力作ばかりで、毎年そうなのですが、審査に当たってはどの年齢の作品を選ぶときも大変苦労いたしました。審査では、子供たち一人一人が強く表したいものやことを心の中に思い描き生み出した主題や、創造活動の過程を重視し、単に技術的に優れていることだけを評価するのではなく、まずはそれぞれの発達の段階における子供の表したいことやものが感じられるかどうかや、意欲や感性、描くことを通して発揮した発想や構想に関する資質・能力や創造的に表す技能など、創造活動の過程を通した学びを総合的に作品から読み取るように努力しました。

このような質の高い作品が多数応募されるこのコンクールが長年にわたって続けられている背景には、主催者を始め関係者の方々の多大なご努力と、選挙啓発というテーマの重要性を理解して、ご指導いただいた保護者や学校の先生方等の多くの方々のご指導や支援があったからだと思います。今回のコンクールに応募した子供たちは「明るい選挙」というテーマから自分の身の回りや社会に目を向け、自分自身が感じたことや考えたことなどから創造的に発想や構想をし、材料や用具を工夫したり新たな表現方法を考えるなど試行錯誤したりしながらそれぞれの個性やよさを生かして表現したことと思います。このような子供たち一人一人のよさや可能性、個性の伸張につながるポスターコンクールが今後も引き続き開催されることを心から願っております。



# 新型コロナと現代政治

(公財)明るい選挙推進協会会長 佐々木 毅



死者数が数千万と推定されているスペインから大流行からちょうど百年、期せずして新型コロナウイルスの爆発的な感染が世界中に広がっている。日本でも感染者数は着実に増え、遂には特措法に基づく首相の「緊急事態宣言」の発出に至っている。夏に開催が予定されていたオリンピック・パラリンピックは当然のように延期された。この開催のために準備された施設の一部には、今や野営病院の設置が予定されている。オリンピックの平和の灯は遠くに去り、死の影が忍び寄ってくるような薄気味悪さが漂ってきた。

この新型コロナの大流行が今後の政治や経済に及ぼす影響について、少し考えておきたい。すべては今後の感染の推移と収束の動向にもよるが、第一に明らかなことは、グローバリゼーションが致命的な打撃を受けるということである。感染症対策の基本がヒトの活動の制限にある以上、経済活動は中断し、供給網が寸断される。各国は国境管理を厳格化しヒトの移動の制限をせざるを得ず、モノの移動に加え、ヒトの移動も停止することになる。日本ではインバウンド市場が消え、地方創生はその支柱を失った。グローバリゼーションの最後の砦はカネの移動であるが、ウォール街における市場の不気味な変調は更なる危機を予感させるものがある。

新型コロナウイルスのこうした影響は、反グローバル化をこの間唱えてきた政治グループ、すなわち、自国第一主義を掲げるポピュリズムの主張と同調しあう面がある。コロナウイルスは恐怖感によって世界を分断し、国内や社会の分断を加速する。アジア系の人々に対する差別的な言動にも事欠かないことになる。

こうした感染症に対する恐怖感が「常識化」する

につれて、ポピュリズムもまた「常識化」する可能性が高まる。つまり、ポピュリズムは極端な立場のようには見られなくなる絶好の機会が到来したのではないか。

第二に、こうした疫病の爆発的な感染は各国が国民の命をどの程度守れるかを冷酷にテストする意味を持つ。新型コロナの死者数においてアメリカを始めいわゆる西欧先進国のいくつかが震源地の中国を上回ったという報道は、民主政の国々にとってはそれなりに気になるニュースである。

ワクチンも治療薬もない中で、各国政府は対策としてヒトの移動の制限という最も原始的な政策に訴えざるを得なかった。個人の自由の尊重を最大の原則とする政治体制にとって、これは最も不得手な領域である。これに対して強権政治はこうした自由の制約をあまり躊躇しない体制であり、あえて言えば、得意な領域であり、それなりの準備のある領域である。

今後の欧米諸国での推移によっては多数の死者を出したことの原因論や責任論と併せて、民主政と強権政治との比較論、更には優劣論などが国際的に流行する可能性がある。こうした中で日本は都市封鎖といった強硬手段に訴えず、自粛や要請を基本にしてこの感染症と戦おうとしている。この「日本型」が奏功するかは分からないが、日本の政治のあり方に影響を及ぼすことは避けられない。

しかし、一番肝心なことは、この極端な分断合戦の後にどのような世界が遺されるかである。分断のエネルギーが随所で統制不可能なことにならないか、政治の問題解決能力が一層劣化することになりはしないか、など心配の種は尽きない。確かなことは元の世界には戻らないだろうということである。

投票率の低下傾向は全年代において続いてきましたが、2019年統一選と参院選の投票率はいずれも50%を切り、民主主義の根幹の一つである選挙に有権者の過半が参加していない状況にあります。最近の投票率低下の全般的、構造的な状況とその打開策の糸口を考えます。当協会ではこの問題をテーマとするフォーラムを、令和2年3月9-10日に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を断念しました。今号特集では、フォーラムで講演等をお願いしていた方々に原稿執筆を依頼しました。

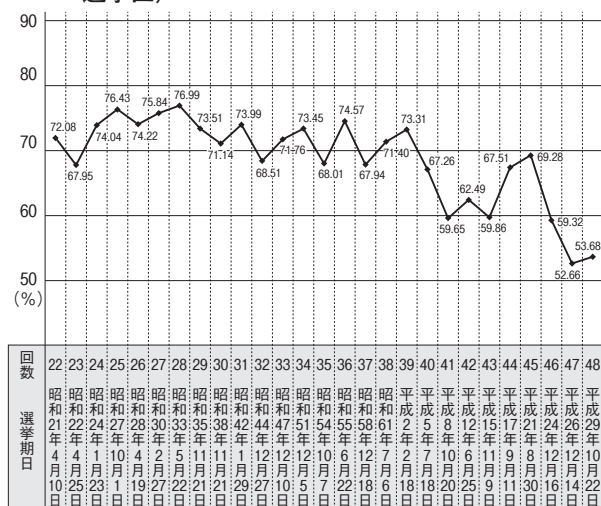
## 政権交代と低投票率

東京大学法学部准教授 境家 史郎



本稿の執筆にあたり、筆者に課せられたテーマは「ここ10年で投票率が一段と下がった理由を探る」というものであった。各種選挙における低投票率は、1990年代から継続する現象であり(衆院選について図1参照)、「ここ10年」のことに限らず、さまざまな長期的・構造的要因があると見るべきである。とはいえ、この10年程度の間に、元から低い投票率をさらに押し下げる政治的な出来事があったことを筆者は否定しない。2009年の衆院選によって実現した、政権交代がそれである。

図1 衆議院議員総選挙投票率の推移(中選挙区・小選挙区)



出典：明るい選挙推進協会ホームページ

### 政党間差異と投票参加の関係

なぜ政権交代が投票率低下につながるのか。その点を説明する前に、政党間差異(政党間のイデオロギー的、あるいは政策的な立場の違い)

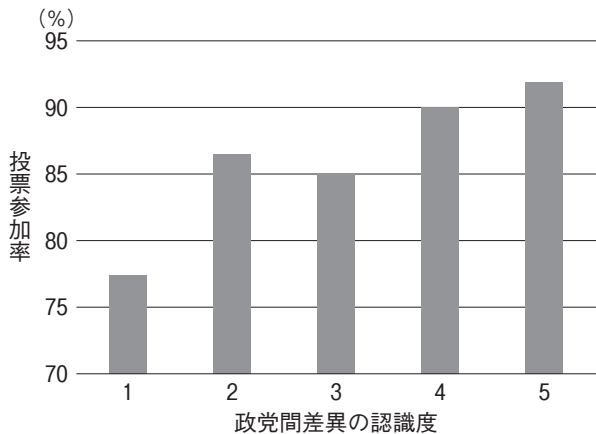
と投票参加の関係に関するA・ダウنزの理論について簡単にふれておきたい<sup>1)</sup>。ダウنزの理論では、有権者は、投票することで得られる利益と参加に伴うコストを比較考量して投票に行くかどうかを決める。すなわち、利益がコストを上回る場合に投票に参加し、そうでない場合には棄権すると想定される。コストとは投票の場合、投票所まで往復するための時間や労力などである。コストを一定とすると、期待される利益が大きいほど、有権者は投票に行くことが予想される。

市民が投票参加から受け取る利益の大きさはいくつかの要素によって決まるが、そのひとつが「他の党よりもある党を勝たせたいというかれの欲求の強度、つまりかれ[にとって]の政党間差異の大きさ」である。いま、二大政党AとBが競争しているとして、両党のイデオロギーあるいは政策が大きく離れている状況を考えよう。この状況では、どちらの党が政権を取るかによって、各有権者にとってのその後の利害に大きな影響が生じる。これに対し、各党の政策的志向がほとんど変わらないような状況では、選挙の結果がどうであれ、その後の政権運営に大きな違いは出ないと予測されよう。比較すれば、前者のような政党システムにおいて、一般により高い投票参加意欲が有権者に生じるであろうとダウنزは予測するのである。逆に、政党間差異が小さい状況であれば、多くの有権者が投票することに意義を見出さず、棄権を選ぶと考えられる。以上のロジックは、直感的にも

十分理解可能であろう。

現実の有権者が政党間差異を考慮して行動しているという証拠は、国内外の研究ですでに示されている<sup>2)</sup>。本稿でも簡単な分析によってこのことを確かめよう。明るい選挙推進協会が2009年総選挙後に行った調査の中に、「政党や候補者の政策の違いがよくわからなかった」度合いを聞く質問がある。回答の選択肢は「あてはまる(13.0%)」「どちらかといえばあてはまる(15.1%)」「どちらともいえない(19.7%)」「どちらかといえばあてはまらない(16.4%)」「あてはまらない(35.8%)」の5段階である。この質問を用いて、政党間の政策の違いの認識が、投票参加行動にどう影響していたかを分析したのが図2である。ここからは、政党間差異をよりはっきり認識している人ほど投票に参加していたという傾向が明らかに見て取れる。この結果は、回答者の性別や年齢、教育程度を考慮した(一定とした)多変量解析からも得ることができる。

図2 政党間差異認識と投票参加の関係



データ：明るい選挙推進協会2009年衆院選調査

注：横軸は、数値が高いほど「政党や候補者の政策の違いがよくわからなかった」度合いが低いことを表す。

## 政権交代による政党間差異の縮小

以上の議論が示唆するのは、政党間差異が大きいとき(したがって、政党間差異をはっきり認識する人が多いとき)投票率は高くなる傾向があり、政党間差異が小さいときにはその逆になるということである。これを踏まえて2009年の政権交代の意味を考えると、それは主要政党の立場を同質化させる(政策的差異を縮小させ

る)契機となった点で、投票率の低下に拍車をかけた出来事だった、というのが筆者の見方なのである。

歴史的に見れば、政党間差異の縮小は、1990年代からすでに進行していた現象ではあった。55年体制期には、保守政党と革新政党が、防衛問題をめぐって真っ向から対立していた。ことに最大野党の日本社会党は、非武装中立の立場を80年代まで維持し、自衛隊・日米安保条約の即時廃棄を主張していた。この状況が動いたのは90年代の政界再編期で、特に94年に自由民主党と社会党の連立政権(村山富市内閣)が誕生すると、両党の政策的立場の距離は一挙に縮小された。社会党党首でもあった村山首相は、所信表明演説で自衛隊と日米安保条約を維持するとの「転向」表明を行った。90年代に社会党の勢力は後退するが、代わって台頭した民主党など新政の多くは、かつての社会党に比べれば、はるかに自民党とイデオロギー的に近い立場を採った。

とはいえ、1990年代以降焦点となった政治経済システムの改革をめぐる問題において、自民党と民主党の立場は大きく異なるとみなされた。特に、構造改革を目指した小泉純一郎政権が2006年に退陣すると、自民党は既得権を擁護する「古い政党」の象徴と見られるようになり、民主党がその好対照の立場に位置づけられるようになった。09年総選挙における民主党の勝利は、同党の「改革派」イメージの勝利だったのである。

ところが民主党が実際に政権を握ってみると、旧自民党政権の政策路線からの転換はまったく容易でなかった。防衛政策面では、鳩山由紀夫内閣が旧政権時代の既定方針を覆し、沖縄普天間基地の県外移設を試みたものの、米国との調整ができず結局挫折に終わった。経済政策面でも、厳しい財政的制約のもとで、民主党のマニフェストで謳われていた高速道路無料化や月額26,000円の子ども手当等、目玉政策が実現できなかった。それどころか、自民党が主張していた消費税増税を、2010年には菅直人内閣が自ら訴え始める。さらに、同年の参院選で与党側が敗北し、ねじれ国会となったのちは、国会

2) 国内の研究例として、境家史郎「戦後日本における政党間イデオロギー配置と投票参加行動」『レヴァイアサン』57号、2015年。



対策のため、ますます民主党政権は自民党の主張を容れざるを得なくなっていく。この頃になると、民主党は「第二自民党」に堕したとの見方が、マスコミだけでなく、日本政治研究者からも示されるようになった<sup>3)</sup>。12年末には、民主党政権は自民党・公明党と懸案だった「税と社会保障一体改革」案でも合意するに至り、直後の総選挙を経て政権の座を下りることになる。

もともと民主党は、自民党に比べ清新なイメージを国民に与えていた一方で、結党初期からその政策的立場が明確でないとして、「や(野)党」でも「よ(与)党」でもない「ゆ党」であるとメディアなどで揶揄されてきた経緯がある。さらに、実際に政権運営を任されたことで、民主党は旧体制時代の行政機構や政策路線の多くを維持するという現実的対応を迫られ、結果として二大政党間の政策的違いがますます不透明化したのである。

以上の経緯は、1994年に社会党が政権政党となり、安保政策において苦渋の「転向」を迫られたことにも重なる。政権政党の交代は一般に、主要政党の政策を収斂させる効果をもたらすのだろう。

## II 政党間差異認識の困難化

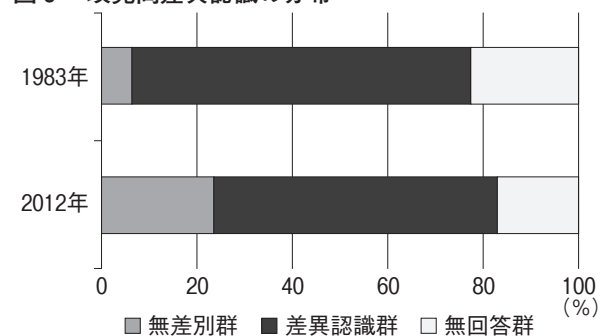
かくして、55年体制期に比べ、2010年代には主要政党間の政策的差異は客観的に見てかなりの程度縮小したわけであるが、有権者の側から見ると、この変化は政党間の違いを認識することが以前より著しく困難になったことを意味した。

この点を調査データによって確認しておく。比較に用いるのは、55年体制期の1983年に実施された「日本人の選挙行動(JES1)調査」(以下、JES調査)と、2012年に実施された「東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査」(以下、東大朝日調査)のデータである。JES調査では、主要政党の保守イデオロギー軸上の位置(1～5)を回答者に推定させる質問があるのでこれを利用する。回答者は当該政党が最も革新的と考える場合は1を、最も保守的と考える場合は5と評

価を与える。これに対し、東大朝日調査の場合は、回答者に主要政党の左右イデオロギー軸上の位置(0～10)を答えさせている。回答者は当該政党が最も左翼的と考える場合は0を、最も右翼的と考える場合は10と評価を与える。

これらの質問を使って、政党間のイデオロギー的差異に関する各回答者の認識について測定できる。図3は、二大政党(1983年では自民党と社会党、2012年では自民党と民主党)のイデオロギーを同位置であるとした「無差別群」、二大政党間に何らかのイデオロギー差異を認めた「差異認識群」、二大政党いずれかの位置について答えなかった「無回答群」の構成割合を示したものである。そもそも83年と12年では質問のスケールが異なり(それぞれ5点尺度、11点尺度)、政党システムの状況が同じであれば、目の粗い尺度で測定する83年において二大政党を同じ位置とする、すなわち無差別とする人がより多くなるはずである。しかし、図を見ると、実際には、無差別群の割合は12年の方で圧倒的に高く、逆に差異認識群の割合が83年の方で高くなっている。この結果は、90年代の前後で、与野党の政策的立場の違いをつかむことが、有権者にとって難しくなったことを示唆している。

図3 政党間差異認識の分布



データ：JES、東京大学谷口研究室・朝日新聞共同調査

注：「無差別群」「差異認識群」「無回答群」は、それぞれ「二大政党間差異がゼロ」「二大政党間に何らかの差異を認めている」「二大政党いずれかのイデオロギー位置を回答していない」回答者群を指す。

主要政党の政策的立場の違いが不明確になったことは、選挙での行動を決めるうえで、有権者を大いに困惑させることになった。図2で見たように、「政党や候補者の政策の違いがよくわからなかった」有権者は高い頻度で棄権を選

んでいた。図3で用いた調査(2012年東大朝日調査)でも、無差別群の投票参加率は、差異認識群に比べ14%ポイント以上も低くなっている。政権交代を経て、主要政党の違いを認識しない有権者が増えたことは、全体の投票率を引き下げる結果をもたらしたはずである。

## 政治改革の意図せざる帰結

「東西冷戦が終結しイデオロギー対立がなくなり、二大政党制とはいえ、両党の所属議員が依って立つ考え方の差異は不明瞭で、マニフェストの内容にも本質的な違いは見えない。投票にあたり、有権者が政党間の政策の違いを見出せないことが投票率低迷の一因になっている」

これは、民主党政権期の2012年5月に経済同友会がまとめた提言書の一節である<sup>4)</sup>。この懸念には理論的にも実証的にも根拠があるということ、本稿では説明してきた。そしてこの引用では明示されていないが、2009年の政権交代が政党間の違いをさらに小さくする契機となったことを本稿は指摘した。

ここで注意したいのは、「有権者が政党間の政策の違いを見出せないことが投票率低迷の一因」という主張の前提に、有権者が政党間差異を投票行動の基準に据えているという認識がある点である。同一政党の候補者を複数見比べることが求められた中選挙区制時代とは異なり、小選挙区比例代表並立制下の選挙では、有権者の目から見ても政党間の競争という色彩が強まり、必然的に候補者個人の人物よりも、政党全体の政策的立場が選挙行動を決める重要な要素となった。そもそも並立制は、政党本位・政策本位の投票、すなわち政党の政策を比較検討した投票行動を有権者が採るようになることを期待して1990年代に導入されたという面があった。2000年代に入って、各政党が選挙公約集(マニフェスト)を大々的にアピールするようになったのは、(候補者本位ではなく)政党本位の投票を行う有権者が増えたことの結果であり、おそらく原因でもあった。

ところが皮肉にも、政党の政策が重要になっ

たのとまさに同じ時期に、日本政治において、主要政党間の政策的差異が失われていったのである。これには、経済同友会の提言書の中にあるように、冷戦の終結といった外生的な要因もあるが、やはり政治改革の帰結という面がある。小選挙区制において各党の政策が中道に収斂する傾向にあることは、ダウنزの研究をはじめ、よく知られた理論的予測である。また本稿で述べてきたように、2009年の政権交代も政党間の政策的収斂に拍車をかけたが、政権交代可能性を高めることが小選挙区制導入の別の狙いであったことを考えれば、これも政治改革の間接的な効果とみなすことができる。

実際に違いが小さくなった各政党の政策的立場を、理解できなくなった有権者が増えたのは当然であった。そして、(候補者間ではなく)政党間競争の性格を強めた選挙において、政党間の差異がわからない有権者の多くが棄権を選ぶことになった。2012年総選挙の投票率はそれまでの歴代最低を記録したが、明るい選挙推進協会の選挙後調査によれば、棄権の理由として、19.1%の回答者が「政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから」を挙げている。これは、14の選択肢のうち、「適当な候補者も政党もなかったから」(26.1%)、「仕事があったから」(24.3%)につぐ高い割合であった。要するに、ポスト55年体制期の有権者には、政党間の政策的差異を手掛かりとして投票するようインセンティブが与えられている一方、肝心のその手掛かりをつかむことが容易でないという状況がある。

選挙制度改革後の総選挙で投票率が落ちたことの一因は、他ならぬ制度改革の(政党・政策本位の選挙、政権交代が実現したという意味での)「成功」にあったのである。

さかいや しろ 1978年生まれ。首都大学東京教授等を経て2020年から現職。博士(法学)。専門は日本政治論、政治過程論等。主著に『憲法と世論 戦後日本人は憲法とどう向き合ってきたのか』(筑摩選書、2017年)等。

4) 経済同友会(編)「政党・政策本位の政治の成熟化と統治機構改革～『決断できる政治』の実現に向けて～」2012年。

# 2010年代の投票率の低下を考える

早稲田大学社会科学総合学術院准教授 遠藤 晶久



## 予想と異なる2010年代の日本政治

55年体制の崩壊以後、自民党とそれに対抗する勢力として結集された民主党との間の選挙競争は、2000年代を通じて激化し、ついに2009年に民主党への政権交代に結実した。そのまま二大政党制へ向かうと思われた2010年代の日本政治は、しかしながら、大きく異なる様相を示すことになる。

この10年間のうち、最初の2年間で担った民主党政権は安定的な政権運営に失敗し、3つの短期政権(鳩山、菅、野田)が続いた。それに対し、2012年総選挙で再政権交代が起こり、第二次安倍内閣が発足すると、その後の8年間で1人の首相が継続するという異例の長期政権が出現した。その後、野党勢力は分裂を繰り返し、一つに結集することができず、自民党の一強多弱という状況に置かれている。

このような2010年代の日本政治の状況において、投票率も低迷した。その要因を探ろうというのが本稿の目的である。

## 投票率の総崩れ

2000年代、日本政治は、郵政選挙(2005年)、政権交代選挙(2009年)という重大な意味を持つ2つの選挙を経験した。そのいずれの選挙においても高投票率(2005年衆院選67.51%、2009年総選挙69.28%)を記録した。政権交代の熱狂が冷めやらぬうちに始まった2010年代は、しかしながら、投票率の低下を見続ける10年間となった。

2010年代に入ってから衆院選の投票率は、2012年59.32%と前回選挙(2009年)と比べて10%ポイントの急激な低下を示したうえ、2014年にはさらに下がり、過去最低の52.66%を記録した

(4頁・境家論文の図1を参照)。2017年にもほぼ同程度の53.68%で、これは過去2番目に低い数字である。

それでは、政権交代には直結しない参院選ではどうだったであろうか。2000年代は安定して56~58%の投票率を記録し(2001年参院選56.44%、2004年参院選56.57%、2007年参院選58.64%)、2010年参院選でも57.92%を記録したものの、その後は、2013年参院選で52.61%、2016年参院選で54.70%と低迷し、2019年にはついに50%を下回り、過去2番目に低い48.80%を記録した(過去最低は1995年参院選の44.52%)。

地方選挙においても投票率は低迷している。ただし、統一地方選挙の投票率は長期的に低下傾向にあることを考えれば、その傾向が継続し下げ止まらなかったと表現をした方がいいだろう。たとえば、統一地方選挙時の都道府県議会議員選挙の投票率は、2011年に初めて50%を下回り48.15%を記録した。その後も、2015年に45.05%、2019年に44.02%と低迷している。市区町村議会議員選挙も同様の傾向であり、首長選挙も含めて50%を割る状況にある。

このように、2010年代は、衆院選だけでなく、参院選、統一地方選とすべてのレベルの選挙において投票率が低迷した10年間であった。

## 投票率を考えるための4つの要因

それでは、この低迷の要因には何が考えられるだろうか。投票参加を説明するモデルとして、境家論文でも言及されている、アンソニー・ダウンズに端を発する合理的選択モデルから考えていこう(ダウンズ, 1980)。このモデルを出発点とするのは、それが政治学におけるスタンダードなモデルであり、個人の投票/棄権の意



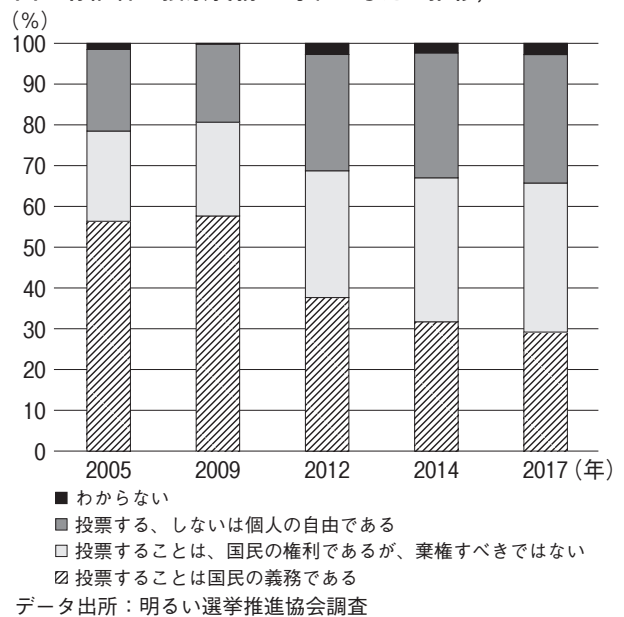
思決定に関係する要素を網羅的にカバーしていると考えられているためである。

境家論文と同様、ここでも詳細なモデルには触れないが(詳しくは小田中(2010)を参照されたい)、このモデルでは、個人が投票に行くか行かないかを決めるときに考慮する要素として、(1)投票に行くことによって生じるコスト(小さいほど投票する)、(2)投票することに対する義務感(大きいほど投票する)、(3)政策についての政党間の違い(違いが大きいほど投票する)、(4)自分の一票が選挙結果に影響を与える確率(大きいほど投票する)、の4つが挙げられる。

それでは、この10年間で上記の4つの要素がどのように変化したのか。まず、(1)投票に行くことによって生じるコストはどうであろうか。コストとして想定されるものとしては、投票に行く時間や労力、あるいは投票に行かなかったら得られたであろう利益のことが考えられる。降雨の日は投票率が下がるという関係は、雨が降ると投票所に行くのが大変になるという意味でコストの部分にかかわる。2017年の衆院選は、台風が直撃した選挙であり、これが投票率を押し下げた要因であることは間違いない。しかし、この10年間の選挙はそれぞれ様々な天候のもとで実施されたこともあり、天気によって全体的な低下傾向を説明することは難しい。

むしろこの10年間で投票コストを押し下げようような施策は積極的に行われてきたと考えられる。とりわけ大きいのは期日前投票所の拡大と浸透である。自治体関連の施設のみならず、大型の商業施設や大学に期日前投票所が設定されるようになり、2019年参院選では最も多い5713箇所が設置された。利用者数も2017年衆院選ではこれまでで最多の2138万人に上った。台風が選挙日当日に直撃することが予測される中で、事前に投票しようという人が増えたことも一因にあるが、重要なのは、そのような選択肢を提供する環境が整っていたという点である。それ以外にも移動期日前投票所や共通投票所制度等、有権者の利便性を高め、コストを引き下げ

図 有権者の投票義務に対する考えの推移, 2005~2017



る努力はこの10年間で多くなされてきた。

(2)投票することに対する義務感についてはどうだろうか。図は投票に対する考え方についての明推協世論調査の結果である。まず注意すべき点として、2012年調査から調査の方式が面接調査から郵送調査に変更されたため、単純には比較できないことが挙げられる。面接調査員の前では「わからない」と言いづらく、また、社会的に望ましくないような答えも言いにくい。この調査は、選挙啓発の団体による調査であるので、「投票する、しないも個人の自由である」とは言いづらいただろう。2012年になって「投票は国民の義務」という回答が大幅に低下し、「投票は個人の自由」という回答が増えたのは、そういった背景もあると考えられる。

しかしながら、郵送調査で行われた2012年と2017年の調査を比べても、全体的な傾向を見れば、投票義務感(「投票するのは国民の義務」)の低下を指摘できる。ただし、その代わりに増えているのは、「投票は権利であるが、棄権すべきではない」という回答であるので、棄権を「望ましくない」ものとする規範が有権者の間で崩れ去ったわけではない。その意味では、投票に向かわせやすい層(「義務」層+「権利」層)の総数が減っているわけではないともいえよう。

この10年間における大きな制度変更として、

2016年の18歳選挙権の導入が挙げられる。1946年の女性参政権行使以来、実に70年ぶりの選挙権の拡大であった。それに伴って大規模に行われた、高校生を中心とする新有権者層に対する選挙啓発は、上述の投票に対する義務感に働きかけるものだと考えられる。若年層は10代後半から20代前半にかけて進学や就職などで生活の拠点が安定しないため、投票をしない(あるいは、しにくい)傾向があり、短期的には影響が見えにくいかもしれないが、長期的に見れば投票率の向上に寄与しうると考えられる。

(3)政策についての政党間の違いに関しては、境家論文が詳述している。この10年の低下に説明を絞れば、民主党政権の誕生によって、自民党と野党第一党の間の違いがはっきりと認識されなくなった。その結果、どちらが当選してもたいして変わらないからと投票に行かなくなったと考えられる。

もちろん、この背景には1994年の選挙制度改革がある。有権者の一定層からの得票だけで当選できた中選挙区制と比べ、小選挙区制では幅広い範囲の有権者からの得票が必要となる。そのため、主要政党は最大公約数的な政策を掲げるようになり、政党間の違いが小さくなっていった。かつての自民党と社会党の違いと2000年代の自民党と民主党の違いを考えれば、イメージがしやすいだろう。

(4)自分の一票が選挙結果に影響を与える確率についてはどうであろうか。厳密な意味でいうと、自分の一票によって選挙結果が変わるということは(つまり、1票差で選挙の当落が決まることは)、実際のところはほとんどない。ただ、そこまで厳密にいわないまでも、投票率の変動について考えるときは、選挙がどれくらい接戦かについて、有権者がどう認識しているかについて考えればよい。

これもこの10年間で低下していったと考えられる。2010年参院選で、民主党は自民党に敗北し、ねじれ国会という状況に追い込まれるが、これは、選挙区選挙で議席を失っていったことに起因しており、比例区では自民党よりも得票

数が多かった。まだ民主党と自民党の二大政党の競争となっていたのである。

しかし、政権末期の2012年に民主党は分裂し、日本維新の会のような新たな野党も登場した。自民党に対抗する軸として民主党は役割を果たせなくなり、その後も分裂したままの野党は自民党に代わる(政権担当という意味での)選択肢を提供できていない。

この経緯と投票率の変動は対応していると考えられる。すなわち、二大政党的対立が存続し、自民党と民主党が激しく競っていた2010年の参院選では、投票率は2000年代並みを維持していた。しかし、自民党に対抗する勢力がまとまらず分裂している状況では、政権交代の可能性を考えることができず、接戦の選挙とはいえない状況となっていったのである。そのため、2000年代と比べて、衆院選でも参院選でも投票率は低下していったと考えられる。

ただし、このような接戦度の低下についても、その原因をたどれば選挙制度改革に行き着く。小選挙区制と比べれば、中選挙区制では、選挙区内での最低得票当選者(5人区であれば5位の当選者)と次点との間の票数の差は小さい。そもそも投票率の低下は1996年には始まっており、近年はその傾向に拍車がかかっているとも考えられるのである。

## || 「平成の大合併」と投票率

ここまでは有権者個人の投票参加決定メカニズムに関する合理的選択モデルをベースにして、この10年間のそれぞれの要因を検討した。期日前投票所の整備や大規模な選挙啓発など投票率にプラスに働きかける努力がなされてきた一方で、民主党への政権交代やその後の自民党一強多弱的な状況といった日本の政党政治のあり方によって規定される要因は、いずれもマイナスに働いてきたことを指摘してきた。

さらにもう一つ、投票率の低下をもたらした政治的・社会的要因を指摘しておきたい。政治参加に関する有力なモデルには動員モデルというものもある。それは、合理的選択モデルとは



異なり、投票率を有権者個々人の心理から説明しようというのではなく、有権者に投票を促す選挙動員を候補者や政党がどれくらい行うかによって説明しようとするものである。

動員モデルを説明するために用いられる例として、亥年現象が挙げられる。2019年参議院議員選挙の際にも話題になったが、亥年に行われる参院選では投票率が低迷するというものである。亥年というのは、参院選(3年に一度)と統一地方選(4年に一度)が同時に行われる年であり、その年の春の統一地方選で自らの選挙を戦った地方議員たちは、選挙疲れから参院選候補者の選挙運動の手伝いを緩めるために、その結果、動員される有権者が減り、投票率が下がるというのがそのメカニズムである。

重要な点は、地方議員は国政選挙でも選挙運動の担い手であるという点と、その選挙運動の多寡によって投票率は少なからず影響を受けるという点である。

そういった点を踏まえると、この10年間の投票率の低下に影響を与えているものとして、平成の大合併が挙げられる。1999年から2010年まで政府によって推進されてきた平成の大合併は、自治体数の減少をもたらしと同時に、市町村議会の数と地方議員の数も減少させた。地方議員数の減少は国政選挙における動員の担い手が減ることを意味し、そのため有権者が投票依頼を受ける機会も減少し、投票率が下がるというロジックである(Horiuchi et al. 2015)。

さらに、それだけでなく、市町村合併して自治体の人口規模が大きくなることで、一人ひとりが政治に与える影響力の認識が有権者の間で低下してしまい、投票率が下がるということも指摘されている(矢野他, 2005)。つまり、平成の大合併は、有権者への働きかけという面でも、有権者の意識の面でも、投票率には負に影響を与えているのである。

## 政治的・社会的要因の重要性

個人に働きかける選挙啓発の場では、当然ながら有権者個人の心理に訴える形で投票への呼

びかけを行う。そのこと自体の意義が大きいことは言うまでもない。ただし、有権者個々人が投票参加を決める際には、その個人を取り巻く様々な政治的・社会的要因も影響を与えており、その影響力がかなり大きいことも事実である。政党間の政策の違い、接戦度合い、市町村合併を本論では指摘した。

市町村合併という問題は必ずしも国政選挙と関係が深いとは考えられていないかもしれないが、それでも有権者の置かれている選挙環境に影響を与えることがある。だからといって、すぐさま市町村合併をするべきではないという議論にはならないだろう。投票率の向上が社会における最上級の目標とまではいえず、市町村合併によってもたらされる社会的な価値との比較考量となるからである。

そう考えると、投票率を見るときには、その数字に一喜一憂するのではなく、長期的な視野でその背景にあるマクロな要因を検討していくことも重要であろう。そういった背景を理解しながら、個々人の行動について洞察することが必要とされる。

### 〈参考文献〉

- ・アンソニー・ダウンズ. 1980. 『民主主義の経済理論』成文堂.
- ・小田中直樹. 2010. 『ライブ・合理的選択論：投票行動のパラドクスから考える』勁草書房.
- ・Horiuchi, Yusaku, Jun Saito, and Kyohei Yamada. 2015. "Removing Boundaries, Losing Connections: Electoral Consequences of Local Government Reform in Japan" *Journal of East Asian Studies* 15 (1), 99-125.
- ・矢野順子・松林哲也・西澤由隆. 2005. 「自治体規模と住民の政治参加」『選挙学会紀要』4, 63-78.

えんどう まさひさ 1978年生まれ。早稲田大学政治学研究科単位取得退学。博士(政治学)。高知大学講師等を経て現職。専門は政治過程論、投票行動論、世論研究。主要著作に『イデオロギーと日本政治：世代で異なる「保守」と「革新」』（新泉社、2019年、共著）等。

# 選挙が「面白く」なるには

北海学園大学法学部教授 山本 健太郎



## Ⅱ 「つまらない」選挙

国政選挙における投票率が、長期低落傾向にあることは広く知られている。衆院選では、2014年に52.66%と最低記録を更新し、2017年には53.68%とわずかに持ち直したものの、5割をようやく超える水準にとどまっている。これは、平成の初め頃までは7割を挟む水準であったことに比べれば、顕著な低下である。参院選も、2019年は48.80%となり、歴代2番目の低い数字となった。

近年の投票率の低下の要因は、むろん様々であろうが、本稿では、その要因のひとつとして、選挙が「つまらない」ことを挙げたい。あえて主観的かつ印象論的な要因を論じるのには理由がある。投票率が長期低落傾向にあるとはいえ、比較的最近でも高い数字を記録した選挙がある。2005年と2009年の衆院選である。前者は小泉政権下での郵政選挙であり、後者は民主党が政権交代を果たした選挙であった。これらの選挙に共通するのは、郵政民営化に是か非か、政権交代をするか否かというように、構図がわかりやすく、有権者から見て「面白い」選挙であったということである。

それにひきかえ、近年の選挙はつまらない。まずもって、選挙の争点をはっきりしない。2014年衆院選は消費税の増税延期が争点とされたが、与野党とも延期で足並みが揃っており、わかりやすい対立軸にはならなかった。2017年衆院選も、「大義なき解散」と指摘されるなど、何を投票の目安にすればよいのか、有権者を戸惑わせてきた。

政策争点をはっきりしないこと以上に選挙をつまらなくしているのは、実質的に選択肢が欠如しているという政治状況である。安倍一強、自民一強と言われる一方、野党は多弱状態で政

権交代の可能性はほぼない。

選挙区レベルでは、2016年以降いわゆる「野党共闘」によって野党の統一候補が擁立されるケースが見られ、与野党対決の構図自体は形成されているところも少なくない。しかし、選挙全体の構図を俯瞰すれば、政権交代や参院での与野党逆転の見込みは極めて小さく、事実上安倍政権の信任投票以上の意味を見出しにくい状況になっている。

もちろん、野党に勝ち目が薄いことそのものが問題なわけではない。政権交代の可能性が乏しいのは、単に与党の政権運営に対する支持が世論の間に根強い結果だとも考えられるからである。しかし、物理的に与党しか勝つ可能性がないとなると、話は変わってくる。

表 主要政党の候補者数

		過半数 <sup>*1</sup>	自民党	国民民主党 ／希望の党 <sup>*2</sup>	立憲民主党	民主党 ／民進党 <sup>*3</sup>
衆院選	2017年	233	332	235	78	—
	2014年	238	352	—	—	198
参院選	2019年	63	82	28	42	—
	2016年	61	73	—	—	55

出典：筆者作成

\*1 参院選の過半数は、改選議席の過半数である。

\*2 2017年衆院選は希望の党、2019年参院選は事実上の後継政党である国民民主党の候補者数である。

\*3 2014年衆院選は民主党の、2016年参院選は民進党の候補者数である。

表をご覧いただきたい。これは、近年の国政選挙における主要政党の候補者数を示したものであるが、これによると自民党は一貫して過半数を上回る候補者を擁立しているのに対して、野党では2017年衆院選で希望の党が辛うじて過半数を上回る候補を擁立したのみである。2019年参院選では、立憲民主党と国民民主党を合わせれば改選過半数を上回る候補を擁立しているが、両党とも単独では自民党に遠く及ばない。

つまり、過去4回の選挙を見る限り、野党は候補者のほぼ全員が当選するというほとんどあり

\* 日本再建イニシアティブ(2013)『民主党政権 失敗の検証』中公新書、伊藤光利・宮本太郎編著(2014)『民主党政権の挑戦と挫折』有斐閣、前田幸男・堤英敬編著(2015)『統治の条件：民主党に見る政権運営と党内統治』千倉書房など。



えない地滑りの勝利を取めない限り(収めてもなお)、政権交代や与野党逆転は果たせないということである。これにひきかえ、投票率の高かった2005年や2009年の衆院選は、自民党と民主党がともに過半数を大きく上回る候補を擁立していた。戦わずして結果の見える選挙に、十分な関心が集まらないのは必定かもしれない。

## || なぜ「つまらない」のか

では、なぜこのような「自民一強」「野党多弱」の政治状況が生まれてしまっているのか。本稿ではその要因を、「野党がだらしない」といった政党や政治家の力量にのみ求めるのは適切ではないと考える。

1990年代前半の政治改革により、衆院の選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に変更されたことで、既に大規模政党であった自民党を除く各党は政党を大規模化して小選挙区での候補者を一本化する必要に迫られた。小選挙区では各選挙区から一人しか当選できないので、候補者が乱立すれば大規模政党(=自民党)が有利になってしまうからである。参院選もまた、与野党の議席数の差を生み出すのは主に一人区だから、大同団結を促す制度になっている。

そこで、非自民各党は大同団結を進めた。しかし、主として選挙を見据えて大同団結が図られたため、政策面でのすり合わせは必ずしも十分ではなかった。1994年に複数政党がまとまる形で結成された新進党は、党内対立が続き、3年後には解党された。代わって1998年に自民党に対抗しうる政党に躍り出たのが民主党で、同党は次第に勢力を拡大しながら、ついに2009年には政権交代を果たした。

「政権交代」という旗印で求心力を保ち、念願の政権の座についた民主党だったが、与党になるとこの旗印はもはや意味をなさない。民主党政権の失敗については、既に多くの研究も示されてきた\*が、総じて党内対立の激化が要因のひとつに挙げられている。この対立は、結果論ではなく、必然であった。まさに政権交代のために、党内の路線対立を抱え込んだまま大同団結を維持したからである。

最終的に、民主党は与党でありながら分裂を経験し、2012年衆院選では大敗を喫した。選挙に勝つための大同団結が崩れていたのだから、この結果は予見可能なものだった。選挙のことだけを考えるなら、下野した民主党は再度大同団結を目指す必要がある。しかし、選挙目当て(だけ)でまとまるには、民主党政権の経験はあまりにも重い。有権者の一定数にも、負の記憶が刻まれるなか、単なる大同団結には支持が集まらない。かといって大同団結を断念すれば、小選挙区での勝ち目は遠のくばかりで、再びの政権交代など望むべくもなくなる。この深刻なジレンマを前に、多弱野党は立ち直る術を見出せずにいるのが現状なのである。立憲民主党と国民民主党の合併話が進まないのも、このジレンマに根本原因がある。

## || 選挙が「面白く」なるには

このように考えると、多弱野党は能力や資質の問題というより、構造的な要因によってもたらされていることがわかる。それがジレンマである限り、野党が乗り越えて自民党と対峙する体制を整えることは容易ではない。

野党がこのジレンマを乗り越えるには、やはり民主党の経験をどこまで生かせるかにかかっている。つまり、次のチャンスは与党への支持が下がったときになるが、そのときに備え、政権交代後にどのような政治を行っていくのかについて、党内や政党間で地道に合意を積み重ねていく以外にない。政策面での合意が調達できるなら、選挙の候補者調整もついてくるはずだから、連立政権を目指す方向性もあり得、大同団結は政権交代の必須条件とは限らない。

スキャンダルを追及は野党の重要な任務のひとつかもしれないが、時間がかかり、回り道にもみえる地道な合意の積み重ねこそが、選挙に面白さを取り戻す「近道」である。

やまもと けんたろう 1978年生まれ。日本学術振興会特別研究員(PD)、北海学園大学法学部准教授などを経て、2019年から現職。博士(学術)。専門は政治学、日本政治。2016年9月より北海道明るい選挙推進協議会会長。

# 投票率はなぜ低いのか、 その打開策の糸口を考える

読売新聞東京本社編集委員 渡辺 嘉久



## Ⅱ 半数棄権も結果肯定

投票率の低迷は著しく、深刻だ。最近の国政選をみると、2019年参院選は48.80%で、1995年参院選で記録した過去最低の44.52%に次いで低かった。政権選択選挙と位置づけられる衆院選では2014年が最も低い52.66%、17年は若干持ち直したものの2番目に低い53.68%にとどまっている(投票率はいずれも選挙区選)。

半数近くが棄権した選挙の結果を、当事者である有権者はどうみているのだろう。

読売新聞社が国政選直後に実施している全国世論調査によると、自民、公明の与党が改選議席の過半数を獲得した19年参院選結果について「良かった」と思う人は49%で「良くなかった」33%を上回った。17年衆院選では、与党が憲法改正の国会発議に必要な3分の2以上の議席を得た。これについても「良かった」は48%、「良くなかった」は36%だ。同じ質問をした04年参院選以降の国政選で、世論はおおむね結果を肯定的に受け止めている。唯一の例外は14年衆院選だ。与党が3分の2超の議席を得た結果について「良くなかった」46%が「良かった」38%より多かった。安倍首相の自民党は、民主党から政権を奪還した12年衆院選以降、国政選で3連勝

し、世論は「勝たせすぎ」を意識したとみられる。また、投票率低迷が目立つ近年、その差は縮まる傾向にあり、選挙結果に不満を感じる有権者の割合は高まっている(図1参照)。

## Ⅱ 野党も低投票率招く

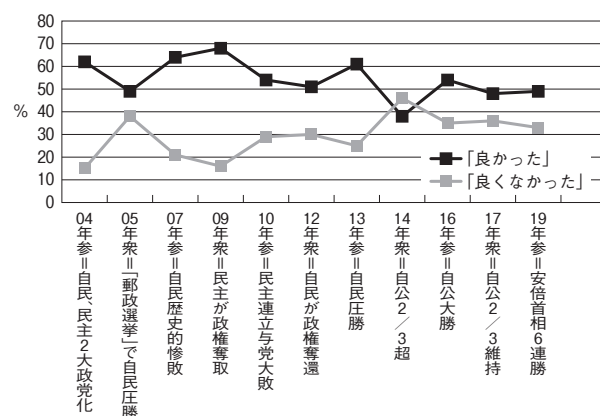
14年衆院選は投票率が過去最低を記録した政権選択選挙でもある。直後の読売世論調査では、投票に行かなかった人に、その理由を聞いた。最も多かったのは「都合がつかなかった」28%で「争点があいまいで関心がわかなかった」27%、「投票したい候補者・政党がなかった」23%などの順だった(図2参照)。

調査結果からは投票率低迷の原因が浮かび上がる。最大の原因は、言うまでもなく、選挙や政治への無関心である。国の未来を決める政権選択選挙にもかかわらず、10人中3人が「都合がつかなかった」と他の用事を優先し、ほぼ同じ割合が「関心がわかなかった」と答えている。

二つ目の原因は野党にある。調査では棄権した4人に1人が「投票したい候補者・政党がなかった」と答えている。同じ調査で、全体のほぼ半数が、与党圧勝の結果を「良くなかった」と思っていることを考え合わせると「安倍自民」に代わる選択肢のない選挙だったとみることができる。

こうした有権者意識は19年参院選直後の調査で鮮明になる。投票率下落の理由を聞いたところ

図1 国政選の結果は？



※2004年以降の読売新聞世論調査から。「衆」は衆院選、「参」は参院選

図2 2014年衆院選「投票に行かなかった理由」

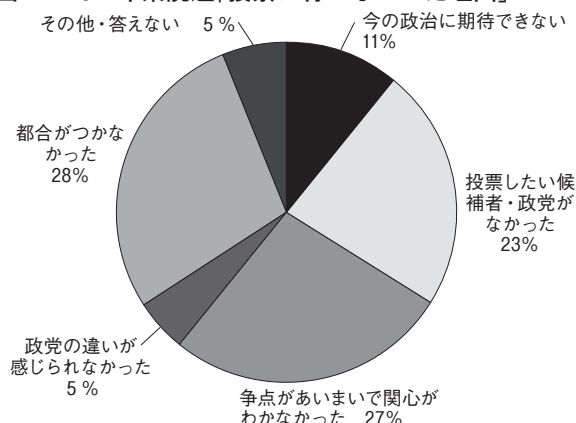
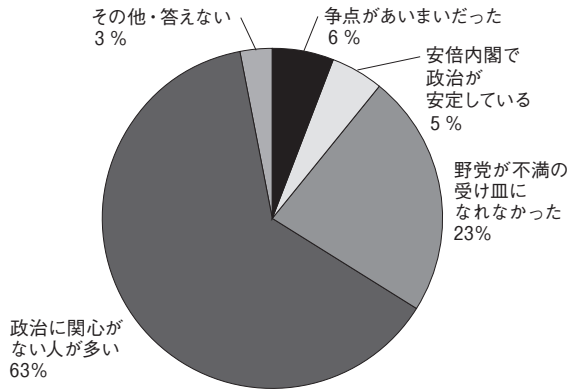




図3 2019年参院選「投票率が下がった理由」



「政治に関心がない人が多い」63%が最多で「野党が不満の受け皿になれなかった」23%が続いた(図3参照)。

## ■ 内外に課題山積

低投票率を招いている「無関心」と「野党」の問題をどうすれば解消、解決できるのだろうか。鍵は有権者意識にある。

この原稿では04年以降11回行われた国政選(衆院5回、参院6回)を取り上げている。この間、内政や外交・防衛で、与野党が対立し、選挙の争点となるべき課題はいくつもあった。

イラク戦争に関わる特別措置法と自衛隊派遣、衆参で多数派が異なる「ねじれ国会」での審議のあり方、東日本大震災への対応と復興支援、消費税率引き上げ、集団的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法、日銀初のマイナス金利政策導入などアベノミクス、外国人労働者受け入れ拡大…。この国の未来、私たちの暮らしの未来をどう変えていくのかという想像力を働かせれば、無関心ではいられなかったはずだ。

## ■ 他人事でない「野党」

様々な課題を他人事でなく自分の事として考えられるかどうか問われている。野党の問題についても同じである。

12年衆院選から続く「安倍自民1強」の政治状況下でも、有権者の野党への期待は根強い。19年参院選直後の読売世論調査で「自民党に対抗できる野党が必要だ」と思う人は80%に達している。現実の野党は世論の期待に応えられず、選挙のたびに離合集散し、政党支持率は一桁台に低迷する。

こうした現状を他人事のように批判ばかりしていても変化は期待できない。私たち有権者には、投票を通じて野党を育てることが求められ

ている。政党として政治理念を共有しているか、国民の意見を代弁しているか、審議拒否の国会対応に終始していないか…。この国の抱える課題への対応をチェックし、選挙で投票によって評価する。地道な努力を有権者が続けていくことが、期待に応えうる野党再編への近道だろう。与党にも同じ目線に向け、チェックしていくことが、よりよい政治を実現する。

## ■ 意識改革のチャンス

選挙権年齢を18歳以上に引き下げた改正公職選挙法施行は、私たち大人の有権者意識を変えるチャンスでもあった。政治とどうつながるか、どうすれば政治を身近な問題として考えられるか、よりよい政治とはどのようなものでどうすれば実現できるか…。「18歳選挙権」を機に必要なが高まった主権者教育の課題は、10代のみならず、すべての年代に共通するものだったからである。学校教育の現場だけでなく、地域社会、家庭でも、大人が10代と一緒に考えて考える機会があったはずだ。残念ながら私たちはこのチャンスを逃してしまった。

チャンスはもう一度来る。22年の改正民法施行で成人年齢は「18歳以上」に引き下げられる。10代が大人として社会参加する機会に、これからの暮らしにどのような課題があるのか、どうすればより良い暮らしを実現できるのかをともに考えたい。すべての年代の有権者が、政治をより身近に考えるきっかけになるだろう。

国や地方がどのような課題に直面しているのか。解決に向けてどのような処方箋を書き、未来を描くのか。いずれも国、都道府県、市区町村の各レベルで、有権者が選挙で選んだ議員、首長によって方向付けられる。政策決定は、こうした担い手を選んだ有権者の意思に裏打ちされたもので、有権者が時代をどう捉えていたかを示す。有権者と政治家は時代を創造する「共演者」である。同時に、政治家が不祥事を起こしたり、失政を重ねたりした場合、有権者は「共犯者」にもなる。次代を築く覚悟が求められている。

わたなべ よしひさ 1964年生まれ。1987年、読売新聞入社。社会部、政治部などを経て2013年から現職。総務省主権者教育アドバイザーも務める。

# 地方選挙の低投票率を考える

静岡大学人文社会科学部教授 井柳 美紀



「地方自治は民主主義の学校である」と言われるが、地方選挙の投票率は低く、有権者の関心が低いのが現状である。なぜ、身近な政治、身近な選挙に対する関心が低いのか。そして、どう解決すべきか。本来、身近な政治、身近な選挙は、人々が、政治に関心をもち、あるいは民主主義を理解し、実践する上での一つの出発点となるべきものであろう。

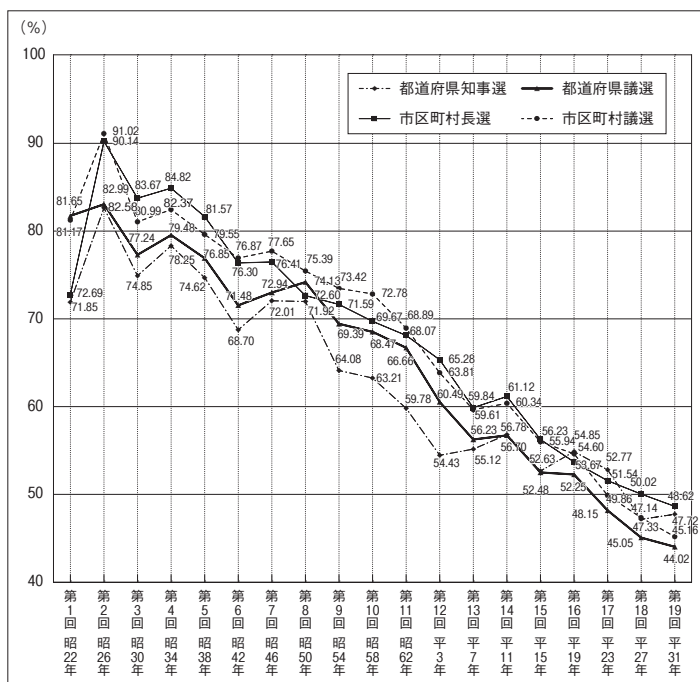
以下では、筆者が、いくつかの地方都市で、主権者教育や若者の政治参加等に関わってきた経験を踏まえ、有権者の政治的関心との関連で、身近な選挙の低投票率について若干の考察を加えたい。

## 地方選の投票率と地方政治への関心

統一地方選挙の投票率は、長期低落を続け、直近の第19回統一地方選挙(2019年4月)では、都道府県知事選が47.7%、都道府県議選が44.0%、市区町村長選が48.6%、市区町村議選が45.1%となり、いずれの選挙も5割を割り込んだ。これは昭和22年の第1回統一地方選挙以来、初めてのことである。しかも統一地方選挙の統一率は3割を切っており、この時期以外に単独で実施される地方選挙の投票率はさらに低い傾向にある。最も身近な選挙である地方選挙が、有権者には身近でないのが現状である。

また、投票率の低さと連動して、有権者の地方選挙への関心も低く、注目すべきことに地方選挙への関心が国政選挙への関心を大きく下回っている。第19回統一地方選挙に関して明るい選挙推進協会が実施した調査によれば、衆議院議員選挙に「関心のある」有権者は51.7%だったのに対して、最も身近な選挙であるはずの市区町村議会議員選挙に「関心のある」有権者はわずか20.0%にとどまった<sup>1)</sup>。関心の低さが、低投票率

図 統一地方選挙における投票率の推移



出典：明るい選挙推進協会 (<http://www.akaruisenkkyo.or.jp/060project/066search/1273/>)

の一因だと言えよう。では、なぜ関心が低いのか。

## 市町村議会の選挙制度の課題

まず、しばしば指摘されるように、最も身近な市町村議会議員の選挙制度に限って言えば、原則として当該自治体を一選挙区とし、数十人の候補者の中から一人を選ぶ大選挙区制が採用されており、有権者が大勢の候補者の中から、政策の違いを比較検討して一人に投票することは難しい。また、多くの地方では、議員が自治体内の特定の地区(地域)代表としての性格をもつことから、選挙では政策よりも候補者個人との関係性に重きをおいて投票されることが多く、地域コミュニティとの繋がりが希薄な若者や新たな転入者にとっては関心を持ちにくいものとなっている。

地域コミュニティの変化が投票率の低下に影響したと考えられるが、今後の選挙制度の議論



では、地域特性等を考慮しつつ、多様な有権者の関心を促す配慮が必要だろう。

## 地方メディアの課題

次に、地方メディアの問題である。テレビや全国紙が、取りあげる政治報道はまずは国政であり、地方欄には僅かな頁が割かれるのみである。一方、地方紙は、地元情報に多くの紙面を割くため、有権者に対して、選挙の立候補者の情報を提供したり、地域問題に関する争点提示をしたりすることで、有権者の地方政治への理解や関心のあり方に重要な影響を与えている。ただし、歴史的経緯から各県・各地域を代表する「地方紙」(あるいは「ブロック紙」)一紙が高いシェアを占めることが多く、異なる論調の複数の新聞が併存する全国紙の状況とは異なっている場合が多い。テレビも夕方など特定時間枠に地元ニュースを流すローカルニュース枠は、有権者の重要な情報源となるが、やはり情報は限られる。

地方においては情報の収集コストが高い中、今後、有権者が多角的な観点から政治を理解し、選択できる報道上の工夫が一層期待される。

## 地方政治に関わる主権者教育の課題

さらに、地方選挙の実施時に、主権者教育が、国政選挙ほど積極的に実施されていない点は大きな課題だろう。そもそも若い世代は、明るい選挙推進協会の調査によれば、国政に注目している若者が50.1%であるのに対して、市町村の政治への注目は27.4%と著しく低い<sup>2)</sup>。したがって、地方政治に対する関心を高める主権者教育が必要だが、そのハードルは決して低いものではないようだ。

18歳選挙権の実施に先立ち、2015年、文科省は高等学校へ「通知」を出し、「現実の具体的な政治的事象」を授業で扱うことを求めた。これは、従来型の政治制度中心の教育に対して、時事的な政治問題、生の政治を授業の素材とすることで、生徒が有権者として自ら政治について判断し、権利を行使できるよう求めるものであ

る。重要な方針転換だと考えるが、現実の地方政治、地方の論争的テーマを、(生徒の保護者の中に関係者がいるかも知れない)教室の中で扱うのは容易なことではない。政治的中立性の観点から教員の心理的負担が大きいとの指摘も聞こえてくる。また、国政と比較して情報量が限られ、教材作成の負担が大きい点も指摘できるだろう。

今後、教員が主権者教育を実施しやすい環境づくり、保護者や地域関係者などの理解の促進、あるいは教材作成のために地域メディアや地域社会との協力体制も一層工夫が必要だろう。

## 自治と住民参加の課題

一方、地方の場合、選挙を通しての政治参加のみならず、直接的な住民参加の仕組みが様々ある点で国政とは異なり、住民投票、パブリックコメント、審議会委員の市民公募、ワークショップ、政策提案制度などがある。しかし、これらは、意欲ある住民の能動的参加を前提とするものであり、多くの住民参加の仕組みは身近な自治の仕組みでは必ずしもない。

冒頭にあげたブライスの言葉「地方自治は民主主義の学校である」は、ブライスがトクヴィル『アメリカのデモクラシー』を読んだものだったが、トクヴィルは、アメリカの小さなタウンシップの自治を取りあげており、そこでは多く人々が公職に就き、誰もが実際の政治の運営に関わり、公的事柄の重要性や義務の意味を知るようになるのであり、これを重要な「政治教育」の場とみるのである。

小規模な単位での政治参加、社会参加等の仕組みなどを通して、実際に自らの地域に関わり、身近な問題を自分事として考えるための仕組みの促進は、政治的関心を醸成する原点であろう。

いやなぎ みき 1972年生まれ。東京大学大学院修了。博士(法学)。宮城教育大学准教授などを経て現職。専門は政治思想。著書に『政治的リテラシーを考える』(共著、風行社、2019年)、『熟議の効用、熟慮の効果』(共著、勁草書房、2018年)ほか。

2) 明るい選挙推進協会「第25回参議院議員通常選挙における若年層の意識調査について」によれば、18歳から24歳の若者を対象とした調査で、「国や地方の政治の動向にどの程度注目していますか」という問いに対する回答として、「している(とても+ときどき)」と回答したのは、国政では50.1%、都道府県では30.4%、市区町村では27.4%だった。http://www.akaruisenkkyo.or.jp/060project/066search/1276/

# 明るい選挙推進優良活動表彰

令和元年度

明るい選挙推進協会では、毎年、投票参加ときれいな選挙の推進並びに政治意識の向上に取り組む活動を応募方式により表彰しています。対象は明るい選挙推進協議会、自治会、婦人会、NPO団体などとし、選考は活動の独創性や先進性、持続性、拡がり、「常時啓発事業のあり方等研究会」の最終報告書(平成23年12月 [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000141752.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000141752.pdf))を踏まえた活動であるかなどを観点としています。この事業は、一般財団法人櫻田會の支援を得て実施しています。

＜令和元年度の表彰団体(9団体)＞

柏市明るい選挙推進協議会、西東京市明るい選挙推進委員会、芦屋市明るい選挙推進協議会、埼玉県選挙カレッジ、かながわ選挙カレッジ、静岡県若者選挙パートナー、特定非営利活動法人古川学人、一般社団法人あきた地球環境会議、YOUNGCONEXION

今号では明推協3団体の概要を紹介します。

## 柏市明るい選挙推進協議会(千葉県)

設立は昭和43年4月。現在45人いる推進委員は、柏市内の20コミュニティエリアごとにあるふるさと協議会(構成員は町会・自治会長のほか、子ども会、老人会、民生委員や児童委員、健康づくり推進員など)から候補者として推薦され、市選挙管理委員長から委嘱される。4月に定期総会を行い、企画部会、啓発部会、広報部会を設けている。

(主な活動)

○投票立会人－期日前投票所(6か所)の投票立会人を推進委員が担っている。令和元年7月の参議院選挙では延べ172人、同年8月の市議会議員選挙では延べ66人が従事した。

○視察研修・内部研修－企画部会が中心となり、視察地の選定、研修内容やテーマについて話し合い、決定している。近年は「これからの常時啓発・選挙時啓発」「これからの明推協に求められるもの」などをテーマとした研修が行われた。

○選挙出前授業－啓発部会が小・中学校に直接連絡を取り、事業をPRしている。出前授業を希望する学校には推進委員と選管職員が訪問し、協議会の活動内容の説明と、出前授業の具体的な打ち合わせを

行っている。授業当日は推進委員が候補者役や投票管理者を務める。令和元年度は新たに中学校でも実施した。

○広報誌－主に選挙時に広報誌「白ばらかしわ」を発行している。広報部会が中心となり、掲載案を持ち寄り、原稿を作成している。発行後は一般紙に折り込むほか、市役所関係機関に配架を依頼している。

○街頭啓発－選挙時には柏駅(JR、私鉄)周辺にてポケットティッシュや絆創膏など啓発資材を配布し、常時啓発活動では地域で開かれるまつりで啓発物資を配布し、投票参加を呼びかけている。



## 西東京市明るい選挙推進委員会(東京都)

設立は平成13年1月(旧保谷市と旧田無市の合併にともない、旧2市の明推協が新組織となる)。現在34人いる推進委員(女性が9割)は、退会する推進委員から推薦される。総会と全体会(年5回

程度)を開催し、全体会では総会で決定した事業計画の詳細の決定、連絡事項の伝達などを行う。広報部会、啓発部会、研修部会、講演部会を設けている。



### (主な活動)

- 話しあい活動－政治や選挙に対する関心を深めるために、推進委員各人が地域住民との話し合いを、年間を通して日常的に行っている。
- 管外研修会－推進委員間の交流と政治や選挙などについての知見を広めるため、政治や選挙に関わりのある施設の見学を年1回実施している。
- 講演会－市民を対象に、政治や選挙だけでなく生活に関する身近な問題をテーマにした講演会を年1回開催している。講演内容は、講演部会での協議、全体会での協議を経て決めている。
- 啓発ポスターコンクール－子どもたちの政治意識の向上をテーマにポスターを募集している。PRのために推進委員が小中高校(全33校)を手分けして訪問している。
- 市民まつりでの模擬投票－毎年開催される市民まつりにおいて、啓発ポスターの中から好きな作品を選んで投票するという模擬投票を行っている。
- 成人式での啓発－会場付近で選挙啓発紙やポ

ケットティッシュを配布し、お祝いの言葉や投票参加を呼びかけている。

- 広報紙－A3判両面の選挙啓発紙「にしとうきょう白ばら」を、啓発部会が中心となり年1回発行している。原稿作成、印刷作業、地域での配布(各推進委員100部)を推進委員が行っている。
- 選挙時啓発－市内5駅の駅頭で啓発資材を配布し、投票参加を呼びかけている。



## 芦屋市明るい選挙推進協議会(兵庫県)

設立は昭和27年9月。現在20人いる委員は、婦人会員、市立小学校PTA会員、選挙啓発に関心のある市民等で、市選挙管理委員会から委嘱(任期2年)される。講演会実施委員会、広報委員会、選挙時啓発委員会を設け、委員はいずれかに所属する。

### (主な活動)

- 講演会－市民の政治意識の向上のために、講演会(明るい選挙推進大会)を年1回実施している。講演会実施委員会を年に数回開催し、各委員が講師候補を提案したうえで、市民のニーズに合っているかなど、議論を重ね決めている。講師候補との交渉・調整は選管事務局と共同で当たっている。PRは委員が作成したポスター・チラシを使い、市広報掲示板や市ホームページなどで行っている。
- コラム「白バラだより」－市ホームページ(平成30年度までは市広報誌)に、年3～4回程度掲載している。掲載文は、広報委員会が、事前に決定したテーマに沿って文案を持ち寄り、内容を固めている。数時間にわたって議論を交わすこともあり、質の高いコラム作りを心掛けている。最近号のタイトルは「選挙ミニ知識 会派ってなあに？」

「政治に関心を 香港デモと台湾総統選挙」。

- バースデーカード－18歳の誕生日に、バースデーカードと啓発冊子を、オリジナル封筒に封入して発送している。
- 啓発ポスターコンクール－小学校から高校までを対象に啓発ポスターを募集している。令和元年度は365点、平成30年度は394点の応募があり、優秀作品を市民センターに掲示している。
- 成人式－選挙時啓発委員会が検討した啓発文言入りのカイロ等を配布している。



白バラだより  
議会を傍聴しよう!

問い合わせ  
選挙管理委員会 ☎38-2100

選挙のときに投票して、それで自分の役目は終わりだと思いませんか?

投票は、私たちの大切な権利です。しかし、大事なのは投票だけではありません。特に最近、議員の当選後の言動に注目が集まっています。選ばれた議員がどのように活動しているのか見守り、チェックすることも大切です。その方法のひとつが議会の傍聴です。芦屋市議会の定例会は年に4回開催されており、傍聴の手続きはとても簡単です。(芦屋市のHP参照)

赤紫色のじゅうたんが敷かれた明るい議場、劇場の2階席のような造りの傍聴席。議場では、議員が市政について質問や要望をし、市長等が答弁を行います。また、提案された議案について審議し、意思決定をします。

実際に傍聴すると、それぞれの議員の意気込みや熱意、主張が直に伝わってくるのを感じます。一度足を運んでみてはいかがでしょうか?

芦屋市明るい選挙推進協議会

「広報あしや」平成30年6月15日号 掲載記事



# 選管による中学校出前授業

## 長岡京市選挙管理委員会(京都府)

選挙権年齢が18歳に引き下げられてから3年が経ち、これまでに  
出前授業を経験された選管職員も全国にいらっしゃるかと思う。私自身、選挙事務の研修会などに参加し、出前授業を行っている選管職員と交流することが多々ある。ただ、出前授業を行ってはいるが、その内容は生徒に対して一方的に語りかける、講義形式をとられている団体が多いと感じる。本市での出前授業も当初は同様に講義形式であった。その歴史は約8年前、平成24年度まで遡る。

### ◆ 出前授業の実施に至るまで

当時、本市の選管事務局は出前授業の実施を検討していたが、何のノウハウもなく、どういった授業構成にすればよいかも不明な状態であった。そこで頼りにしたのは教育委員会の指導主事の先生である。一方、本市の小学校では6年生の3学期に行う公民の授業で実施する内容を検討していた。この両者の間に指導主事の先生が入ることで、選挙出前授業が実現することとなる。

当初の授業構成は指導主事の先生による講義形式の授業が1時間、選管職員による模擬投票・開票作業の体験が1時間となっていた。

そこから毎回授業内容の見直しを行いながら、平成26年度までは毎年1小学校での実施。平成27年度からは選挙権年齢の引き下げも後押しし、現在では市内10小学校のうち4小学校、4中学校のうち2中学校と、約半数の学校で出前授業を行っている。どちらも対象は最高学年である6年生と3年生である。

### ◆ 事例紹介

今回はその中の中学校での出前授業について紹介する。中学校での出前授業は3日間(1日1時間ずつ)をかけて合計3時間行っている。選管職員が学校へ伺うのは初日と最終日の計2回である。おおまかな流れを説明すると、1日目：ワールドカフェ方式によるグループワーク(公約作りにむけた課題整理)、2日目：公約作

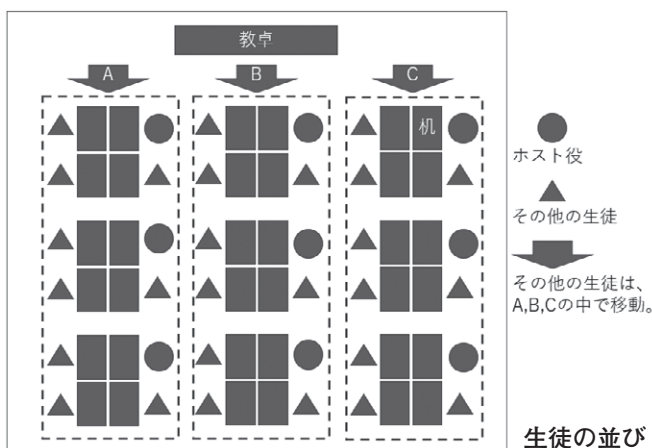


り(学校側で実施)、3日目：模擬演説会および模擬投票といった流れになる。

(1日目)まず初日のグループワークであるが、話し合いのテーマは「長岡京市の良いところと悪いところ」についてである。10分間の話し合いを、メンバーを変えながら合計3回実施する。生徒たちにはできるだけリラックスして、普段どおりの会話を楽しむよう伝える。自分の住んでいる街のことであるから、話題には困らない。開始の合図とともに「コンビニが近くにない、道路がデコボコ、夜道が暗い、歩道が狭い、踏切の待ち時間が長い」など、不満が続々と出てくる。また良いところについても「自然が多い、歴史がある、交通の利便性が良い」など様々な話題が飛び交う。中学生といってもこの市に10年以上住んでいる立派な市民である。この市が抱える課題や、他市に誇れる強みをよく理解している。

10分が経過すると、グループのメンバーを変える。1人はホスト(新たなメンバーへの話題の共有役)として席に残り、あとのメンバーが他のグループへ散らばる。ただし、3種類の公約を作成するため、列からは出ないようにしてもらう(下図参照)

30分間の話し合いの中で話題が尽きてくれば、自分たちだけの視点ではなく、高齢者や子育て世代から見た長岡京市はどうか? 課題を解決する方法は何かがあるか? など、話題を提供し



つつ、各グループに1つずつ渡したホワイトボードを埋めてもらう。最後に各グループのホワイトボードを黒板に掲示し、グループワークから出たキーワードについて、実際に市が現在行っている事業や、今後の展望などの解説を行い、次の公約作りに生かしてもらえるようにする。これで初日の授業は終了となる。

**(2日目)**2回目の授業では選管職員は参加せず、学校の先生が授業を行う。内容は3回目の授業で行う演説に向け、生徒たち自身で選挙公約を作成する授業である。初日でワールドカフェを行ったグループごと(3グループ)に分かれ、話し合いを行う。グループにもよるが、概ねどのグループも2つから3つの公約を打ち出す。

公約の内容は様々で、「大企業を市内に誘致し、財政を立て直す」「道路をアンダーパス化し、渋滞を解消する」「健康寿命を引き上げ、福祉・医療面での財政支出を減らす」など、子供ならではの発想を自由に盛り込んでいる。公約を作るうえで、特に制約は設けていない。公約が決定すれば、グループの中で担当分けを行い、候補者役となる人、演説内容を考える人、選挙公報を作成する人などに分かれて作業を行う。

**(3日目)**そして最終日、3回目の授業を迎える。本市では現在2校の中学校で出前授業を行っているが、それぞれの学校によって、この3回目は内容が異なる。生徒たちが作成した公約をもとに演説を行い、模擬投票を行うといった流れは同じであるが、候補者役が異なる。一方の学校では生徒自身が候補者役となり、別のクラスの前で演説を行う。もう一方の学校では、生徒間で勝ち負けを付けることを避けたいとの要望があったため、生徒が作成した公約をもとに選管職員および校長先生が演説を行っている。

演説を聞き終わるといよいよ模擬投票となる。別室に設営した投票所での投票を行い、選挙クイズや、投票率の低下についての講義、最後に開票結果を発表。これで出前授業は終了となる。

**(授業を3回に分けて行う意義)**3回(3日間)構成の授業は一見すると大変に思われるかもしれないが、選管職員が学校へ出向くのは初回と3回目だけであり、内容はグループワークと模擬演説、模擬投票といった単純なものである。複



数回学校へ出向く手間はありますが、それよりも生徒たちに数日間にわたって地域のことを考えてもらえるといった効果のほうが大きいと考える。実際に学校から、『「こんなにも長岡京市について考えたのは初めてだ」とつぶやいている生徒がいた。これこそが政治参加であり、主権者を育てる第一歩だと強く感じた』とお礼の手紙をいただいた。生徒自身の感想はもちろん、先生からこういった言葉をいただき、大変嬉しく思う。

#### ◆ おわりに

前述のとおり本市では平成24年度から出前授業を行い、8年の月日が経過した。私自身も平成28年度からこれまで合計15回、1,700人以上の子どもたちに出前授業を行ってきたが、目に見える成果は現在のところ現れていない。出前授業の本来の目的は主権者教育、そして若者の投票率の向上であると考えますが、私自身、主権者教育については全くの素人であり、本市の出前授業が投票率にどれほどの効果を与えているのかも不明である。

しかし、本市の出前授業は、そういった大きな目標はひとまず置いておき、少しでも生徒の記憶に残ることを目標としている。グループワークやクイズが楽しかった。本物の投票用紙交付機や記載台、投票箱に触れる貴重な体験をした。どんな小さな記憶でも良い。こういった小さな記憶が、将来自分宛ての投票所入場券ハガキが届いた時に思い起こされ、投票所へ行くきっかけになれば、と考えている。

出前授業が終了すると、毎回生徒たちへアンケート用紙を配布している。回収したアンケート用紙には、「18歳になったら投票へ行こうと思う」といった意見が多く見受けられる。あと3年、その気持ちを心のどこかに残しておいてもらいたいと切に願う。



# デンマークにおける民主主義の実践(第3回)

## 「ユースカウンスルでの政治参加」



慶應義塾高校教諭 原田 亜紀子

### Ⅱ 選挙権がなくても政治参加

デンマークの選挙権年齢は18歳だが、選挙権がなくても政治参加する機会がある。それは地方自治体における政策提言である。デンマークの地方自治体の数は98あり、そのうち約60の自治体にユースカウンスル(若者議会)が設置されている。ユースカウンスルは、地域の当該年齢の若者による選挙でメンバーを選出し、地方議員との議論を通して若者政策に関して意思決定を行う、議会制民主主義を経験する場である。対象年齢は15歳から25歳が多いが、地域によっては13歳から17歳の場合もある。

ユースカウンスルの提言内容は、発達障がいのある生徒の支援、冬季のスケートリンクの設置、ユースカフェの設置など、幅広く若者政策や学校政策に関わる。さらに、自治体のフェスティバルへの参加や、コンサートなどのイベントの企画・実施、そして地方選挙の時には、候補者によるディベートイベントを開催し、投票の呼びかけも行う。

デンマークにおけるユースカウンスルの設置は、1980年代まで遡る。その背景には、80年代の若者の高い失業率や、公的サービス利用者の声を直接反映させる「ユーザーデモクラシー(利用者民主主義)」の動きがあった。また国連の「子どもの権利条約」批准以降は、選挙年齢に満たない子どもの意見表明の機会の保障のために、ユースカウンスルを設置する自治体が出てきた。

各国においても1990年代以降、「子どもの権利条約」採択や若者の社会的排除の問題から、若者への意見聴取や若者政策への関心が高まり、ユースカウンスルが次々と設置された。しかし、ユースカウンスルへの参加には失敗例の報告が多い。その原因として、①メンバーが「意

識の高い」若者ばかりで、エリート主義的になる、②地方議会の模倣のような形態が若者になじまない、③政策提言は形骸的で現実には影響力がない、といったことが挙げられる。デンマークも各国と同様の課題に直面し、停滞や廃止を繰り返すユースカウンスルが少なくなかったが、一方で10年、30年と若者と自治体が協働し、活発に活動するユースカウンスルも存在する。

今回は、長期にわたりメンバーを確保し、政策提言を実現してきた、3つのユースカウンスルを紹介したい。

### Ⅱ ユースカウンスルの活動

コペンハーゲン郊外のバレロップ市のユースカウンスルは、1985年設置の最古のユースカウンスルである。このユースカウンスルの拠点は、若者の居場所である「ユースハウス」である。ユースハウスにはミーティングスペース、スタジオ、工房、コンピュータールームがあり、地域の若者であれば誰でも無料で利用できる。バンドの練習、コンピューターゲームで遊ぶ、友達と話すなど過ごし方は自由である。また、ユースハウスで開かれるユースカウンスルのミーティングには、メンバー以外の若者も参加できる。

ユースカウンスル設置当初、地方議会を模した正式化された会議では、若者が自由に意見を言えなかったため、自治体と若者が気軽にコミュニケーションをとる機会を徐々に設けるようになった。例えば、メンバーがプロジェクトを立ち上げたい時には、自治体の職員や議員が、若者の拠点であるユースハウスに出向き、話し合いを行う。

次に、やはりコペンハーゲン近郊にあるグロストロップ市のユースカウンスルだが、2006年から活動を続けている。ユースハウスがないグロストロップユースカウンスルは、Facebook



の公式ページと非公式ページを効果的に活用する。公式ページの「友達」には、地方議員や行政職員、ユースカウンシルのメンバー以外の若者も数多くいる。以前は、自治体の広報にメンバー募集や活動内容を掲載しても、若者の興味を引くことが難しかった。一方、Facebookは「友達」の「友達」つながりによるコミュニティであるため、ユースカウンシルの情報を、自治体の広報からの発信よりも身近に捉えることが可能になった。また、地方議員や行政職員も「友達」としてFacebookでつながり、連絡を取り合うことで、大人と若者のコミュニケーションの壁も超えやすくなった。

3つ目は、ユトランド半島に位置するデンマーク第二の都市、オーフスのユースカウンシルである。前述の2つのユースカウンシルの対象年齢は15歳から25歳だが、オーフスでは子どもの権利条約に対応し、選挙年齢に満たない若者の政治参加が目的であるため、13歳から17歳が対象である。人口規模が大きいオーフスでは、地域を4ブロックに分け、各地域にユースカウンシルの下位組織を設置して、下位組織からの声を吸い上げる。ユースカウンシルには、4ブロックでの定数に合わせて、選挙により当選されたメンバーが参加するが、下位組織には誰でも自由に参加できる。

3つのユースカウンシルは、人口規模や設置の経緯によりユニークな形をとる一方、共通点もある。

## ■ 多様な若者の居場所

まず、過去に「意識が高い」若者しか集まらず、代表制が確保されなかった反省から、多様な若者を包摂する点である。バレロップではユースハウスが、メンバーも非メンバーも、時間と場所を共有する拠点になっている。グロストロップのユースカウンシルには、資質の高いメンバーのみならず、ただ友達が欲しくて来るメンバーもあり、職員は「いろいろな人がいるのがいいのです。多様性が重要です」と語る。また、オーフスのユースカウンシルの下位組織にも、学校では居場所がない生徒も来るという。職員

オーフスのユースカウンシル(筆者撮影)



は「そういう生徒も、ユースカウンシルでは、新たな人間関係の中で自由に個人として発言ができるのです」と述べる。これらのユースカウンシルは、優等生や政治に関心が高い若者ばかりが集まる政治参加の場ではなく、様々な若者にとっての「居場所」の役割を果たしながら、ゆるやかに政治参加に巻き込む。政策提言についても、どこの団体にも所属しない若者でも無料で利用可能なスケートリンクの設置や、誰でも気軽に入れるユースカフェの設置といった提言は、若者の孤立や排除への問題意識から出てきたものである。

## ■ 大人の役割

次に、過去にユースカウンシルに影響力がなかった反省から、大人が若者の自由な意見表明や影響力を行使する過程をつくり、支援する点である。ユースカウンシルの職員は、意思決定は若者に委ねる一方、財源の交渉や文書作成、地方議員や行政職員との議論の際に、両者の言語や文化のギャップを埋めるといった橋渡しをする。若者の提言を実現するには、大人は縁の下での力持ちであると同時に、対話による問題解決と意思決定を共にするパートナーであることが必要とされる。この時大人は、若者を「管理」「指導」の対象とするのではなく、若者を「政治的主体」として捉え、主体化の過程を支援する姿勢とスキルが求められるのである。言い換えれば、若者を「一人の市民として扱う」とことと、「市民として育てる」ことを絶妙なバランスで両立するユースカウンシルが成功しているのである。

今回は、新自由主義やグローバリゼーションの進展の中での、シティズンシップや民主主義の実践について考えたい。

# 明るい選挙推進協議会こそ、会議上手になろう！

最終回

## どう過ごしたい？を聞き合おう

ミーティング・ファシリテーター 青木 将幸



### Ⅱ 1日の始まりに

我が家の習慣で、休みの日の朝に、こんなミーティングをすることがあります。「今日はどんな風に過ごしたい？」がテーマ。家族それぞれが「今日はのんびりしたい」とか「図書館にいて、××関連の本を借りてきたい」とか「そろそろ衣替えをしちゃいたい」と言い、お互いのやりたいことや、ニーズを確認してから休日を始める、というものです。このミーティングを朝のうちにすることで、それぞれが満足度のある休日を過ごすことができます。

夏休みや春休みなど、長期休暇がある場合は「今年の夏休みは、どんな風に過ごしたい？どんなことしてみたい？」と聞くこともあります。

このミーティングは、あるフリースクールを運営している友人から教わった方法を簡素化したものです。そのフリースクールでは、毎日、朝の会で「今日はどう過ごしたい？」を話し合っていて、それを1日かけてやるそうです。大人が決めた時間割どおりに1日を過ごすのと、「どう過ごしたい？」と聞かれて自分たちで話し合っていて過ごすのでは、主権者意識は大きく変わってきそうです。

もとをたどると、アメリカのフリースクールの朝の会でP・P・Sという3つの項目について話し合っていたところから来ているようです。詳しく見てみましょう。

### Ⅱ PPS法

まず、はじめに、黒板やホワイトボードに3つのゾーンをつくります。1つめのゾーンはP（困っていること＝Problem）、2つめのゾーンは（やりたいこと＝Plan）、3つめのゾーンは（他の皆に共有したいこと＝Share）です。

「昨日から咳が出て止まらないで困っている」とか「大事なボールペンを無くしてしまって、

探しています」といった、自分が抱えているお困りごとがある人は、まず1つめのゾーンのP（困っていること）に名前を書きます。特に困っていない人は、書かなくてOK。体調面や心理面で困っていることがある場合は、それを皆の前で話すことで「咳止めの薬が医務室にあるから飲む？」とか「そういえば玄関にそれらしきボールペンがあったよ」と解決策が提示され、スムーズに1日を始めることができるかもしれません。仮に、朝の会の時間内で解決できなくても「Aさんは、今、花粉症で困っているんだな」ということを皆が把握できれば、配慮できることも増えるでしょう。

次のP（やりたいこと）は、自分が今日1日でもやってみたいこと、深めたいことなどを出す項目です。これも、何か、やりたいことが明確な人は、このゾーンに自分の名前を書きます。「僕は、外でどろだんごづくりがしたいです」とか「私はピアノで音楽ごっこをしたい」「じっくり虫について図鑑を読みたい」「なんか、皆で面白いことをしたい」といったように、自分が今日やりたいと思うことを出し合うわけです。

最後の項目S（共有したいこと）は、皆さんとシェアしておきたいことを出し合います。例えば「天気予報で、今日の午後2時ぐらいに雷雨



模造紙にポストイットを使ってPPSを書き出す

になるらしいので、念のためシェアしておきます」とか「今日は午前中に視察が1件入っていて、大阪から3名ほど教育関係者が見学に来ます」とか、「うちの畑でたくさんとれたサツマイモを持ってきているので、欲しい人は下校時に持ち帰ってOKです」といったことをシェアするわけです。

このPPS法は、それぞれの項目に該当するものがある人が、自分の名前を書くところから始まります。困っていることが2つある人は、自分の名前を2回書き、やりたいことが3つある人は、自分の名前を3つ書きます。とくに困っていない、やりたいことがない、シェアしたいことがない人は、名前を書かずに、他の人がやりたいことを眺めて、そのどれかに乗ったりしてもいいようです。

一通り、名前を書き終えたようなら、朝の会がスタート。まずは困っていることをから、確認します。「Bさんは、2つ困っていることを書いているけれど、何と何で困っているの?」というように、名前を書いた人に発言を促し、どうすれば解決できるかの意見交換を軽くすすめます。何かお困りごとがある場合、それを解決したり、口にしてからのほうが1日が気持ちよく過ごせる可能性が高いように思います。

そして次にS(共有したいこと)をすませ、最後にP(やりたいこと)を話し合うのがPPS法です。やりたいことは、全員で一緒にやりたいこともあれば、各自でやればいいや、というものもありで、そのあたり、うまく調整して、1日を過ごすイメージです。

## ■ 実際にやってみると…

このPPS法はフリースクールでの実践から来ているものですが、ある団体の合宿で応用したことがあります。淡路島に親睦とスキルアップを兼ねて集った某団体の中心メンバー10人に、PPS法をやっていただきました。すると、出るわ出るわで、やりたいことが満載。淡路島で温泉に入りたい、馬に乗りたい、おいしい魚を食べたい、スキルアップのために経験豊富なCさんにレクチャーしてほしい、顧客から寄せられ



合宿の朝ご飯の様子

ている意見を共有したい、一緒に夕日を見たい、夜通し焚き火をしたい、星空を眺めながら寝袋で寝てみたい…。

こういう「やりたいこと」を思う存分やってみると、皆、どんどん活き活きしてきます。「ああ、本当に当事者性の高い会議というのは、こういうものか」と膝を打つ気持ちでした。1日を過ごす途中で、このPPSのシートを見直し「あれは、もうやった」「これは、まだできていない」と確認すると、おおむねやり残しなく、充実した合宿となりました。

思えば、まちをつくる構成員としての住民に「このまちで、どんな風に過ごしたいですか?」と聞いてみるのは、とても大事なこともかもしれません。一人ひとりが持っている願いや、思いを、よいカタチで共有して、いいまちづくりに繋がってゆくといいなと感じます。そういう意味では、議員や、選挙に関わる人にも、ぜひ、このPPS手法でやっているような当事者性の高い会議を体験していただきたいと思います。

＊

今回で連載も6回目で最終回となります。最後までご覧いただき、本当にありがとうございました。皆さんの地域で、もしミーティングのファシリテーターが必要でしたら、北海道から沖縄まで、全国どこでもお伺いできますので、お気軽にご相談下さい。よい会議をすることは、よいまちをつくっていくことに繋がります。

明るい選挙推進協議会にご参加の皆さんが関わる会議が、一つでも良いものになりますように！



# 企業向け選挙出前講座の実施について

福島県選挙管理委員会事務局主事 渡部 智康

## ◆はじめに

全国的に若年層の投票率の低下が課題となっていますが、本県においても同様に若年層の投票率が低い状況が続いています。本県としては市町村選挙管理委員会や県教育委員会と連携を図り、模擬選挙や出前講座等各種啓発に取り組んでいます。特に19歳と20代の投票率が低く推移していることから、平成30年度より大学や専門学校向けの選挙出前講座を実施してきました。

しかし、同年代でも既に社会に出ている方に対してはアプローチする機会がないことが課題でした。そこで、令和元年度は若い社会人を対象とした選挙出前講座を3団体に対して実施しましたので、その内容を御紹介します。

## ◆周知

企業向けの選挙出前講座の実施にあたっては、平成29年度から県内の経済団体の方々を実施する上での課題や問題点について意見交換を行いました。その際に企業で働く若年層向けに選挙出前講座を行う機会があるかどうかの相談をしたところ、複数の企業で合同の新入社員研修を実施する場や業界団体が人材育成セミナーを開催する場があることがわかり、そのような場での事業案内のためチラシや資料を作成することとしました。案内にあたっては標準的なパッケージを示す必要があったため、講座内容はもちろん所要時間も柔軟に変更することができる旨など詳細まで分かる内容としました。平成30年度には商工会議所や商工会、青年会議所にも働きかけを行い、会員企業へのチラシの配布の御協力をいただきました。

その結果、平成31年3月に2企業と1企業組合から実施の依頼があり、4月に選挙出前講座を行うこととなりました。

## ◆内容

主に次の3つとしました。「投票率の現状」「棄権することの問題点」「選挙と日常生活との関わり」の3つです。

「投票率の現状」では、多くの方が「若年層が低い

ことは知っていたが、18歳より19歳、20代が低いことは知らなかった」と驚いている様子が印象的でした。「棄権することの問題点」では、投票率の現状を踏まえ、投票率が低い若年層は政策を訴える対象となりにくい場合があることを説明しました。「選挙と日常生活との関わり」では、社会人でも納税する機会が増えることなどに触れ、身近な内容としました。また、多忙な社会人でも投票する方法があることを改めて示すため、期日前投票制度や不在者投票制度についても内容に盛り込んでいます。

## ◆感想

受講者アンケートを見ると、政治や選挙に関する興味関心について「とても増した・まあまあ増した」という回答が約75%あり、一定の効果があったと思われます。

また、自由記載の欄には「選挙のことを考えるきっかけになった」「学生時代は興味がなかったが、社会人として選挙出前講座を受けたことで選挙への意識が変わると思う」などの感想があり、選挙に関心を持つ機会になったと感じております。

## ◆おわりに

こうした取り組みを行った中、令和元年7月には第25回参議院議員通常選挙、11月には第19回福島県議会議員一般選挙が行われました。

投票率については、当日の天候、立候補者数等の状況、その他様々な社会的・政治的情勢等にも影響を受けるため、啓発事業のみで決定されるものではありませんが、両選挙ともに若年層(20代)の投票率は過去最低と厳しい結果となりました。私達の取り組みは直ちに成果が表れるものではありませんが、今後も引き続き若年層を重点的に、啓発を進めていく必要があると考えております。



## 明るい選挙推進サポート企業制度

世界各地でポピュリズムが横行し、選挙を契機に社会が分断され、混乱する現象が続出しています。我が国がその轍を踏まないためには、自覚ある有権者としての投票参加を呼びかける明るい選挙推進運動を推し進めていくことが求められます。この運動は、第二次世界大戦後の民主政治の下における選挙の黎明期において、実業、言論界などで提唱され、国民運動としてスタートしました。この歴史を踏まえ、また各企業におかれては多くの社員(有権者)を抱え、様々な施設を有しておられることに着目して、協会では明るい選挙推進サポート企業制度を平成30年度に設けました。社会貢献活動の一つとして、支援を検討いただければ幸いです。

サポート企業に対しては、当誌Voters(年6回発行)や寄附禁止周知用パンフレットなどの啓発資料を配布するとともに、社員対象の研修会などへの主権者教育に関する講師の派遣(交通費実費負担)を実施等しています。

### 明るい選挙推進サポート会費のお願い

当協会は、各種フォーラムの開催、研修資料の作成、研修会の開催支援、優良活動表彰、意識調査などを実施していますが、主として明るい選挙推進協議会による会費、趣旨をご理解いただいている団体からの助成金等で運営されています。当協会の活動にご理解いただきますとともに、サポート企業制度の安定的な実施のため、サポート会費(一口10万円以上)による支援をお願いいたします。

## 寄附に対する税制上の優遇措置

サポート会費は特定公益増進法人に対する寄附金として、優遇措置が適用されます(法人税法第37条第4項)。一般寄附金の損金算入限度額①に加えて、特別損金算入限度額②が設けられ、①と②の合計額が限度額となり、寄附金合計額とのいずれか少ない額が損金に算入されます。

①(資本金等の額×当期の月数/12×2.5/1,000+所得金額×2.5/100)×1/4

②(資本金等の額×当期の月数/12×3.75/1,000+所得金額×6.25/100)×1/2

## サポート企業として登録いただいている団体

- ・株式会社日本選挙センター(東京都千代田区。選挙事務に関わる商品のトータルサポート)
- ・株式会社ムサシ(東京都中央区。名刺・カードプリント、金融汎用と選挙のシステム機材の開発製造ほか)
- ・株式会社ジック(横浜市。各種調査研究・交通事故損害調査業務、生命保険・損害保険代理店業務)
- ・株式会社新みらい(茨城県つくばみらい市。土木・建築・耐震補強工事、技術開発)
- ・株式会社青森三春漬物工場(青森県青森市。漬物製造・販売)
- ・医療法人健佑会(茨城県つくば市。整形外科・リハビリを中心とした病院、老人保健施設、居宅介護支援ほか)
- ・アジアビル株式会社(東京都渋谷区。オフィスビル経営)
- ・社会福祉法人康済会(岩手県雫石町。生活介護、施設入所支援、訪問看護ほか)

## 表紙ポスターの紹介

令和元年度明るい選挙啓発ポスターコンクール文部科学大臣・総務大臣賞作品

藤田 夏央さん 神奈川県立神奈川工業高校2年(受賞当時)

ひがしら まさひと  
東良 雅人 文部科学省初等中等教育局視学官

トランプを模したようなデザインが独創的で見る人の心を惹きつけます。白と青の二色だけを使い、対角線上に対照的に構成された構図が、とても洗練されたイメージをつくりだしています。「十八歳 自分のカードを切る」の標語通り、明るい選挙を自分事として捉えることの大切さを伝えてくれます。



## 編集後記

前号で開催をお知らせした、主権者教育推進シンポジウム(3月15日、文部科学省)と選挙出前授業見本市(3月10日、協会)は、新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、中止となりました。

## 編集・発行 ●公益財団法人 明るい選挙推進協会

〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町7階 TEL03-6380-9891 FAX03-5215-6780

〈ホームページ〉<http://www.akaruisenkyo.or.jp/>

〈Twitter〉<https://twitter.com/Akaruisenkyo>

〈メールアドレス〉[akaruisenkyo@mua.biglobe.ne.jp](mailto:akaruisenkyo@mua.biglobe.ne.jp)

〈Facebook〉<https://www.facebook.com/akaruisenkyo>

編集協力 ●株式会社 公職研



# 宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、  
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、  
みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や  
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

 一般財団法人  
**日本宝くじ協会**  
<http://jla-takarakuji.or.jp/>